

第7回大分県働き方改革推進会議

会議次第

知事挨拶

議事

- (1) 雇用情勢及び雇用の安定確保について
- (2) 「感染症に強い経済構造の構築」に関する事例発表
- 意見交換 -
- (3) 共同宣言目標の達成状況等について
- (4) その他

議事(1) 雇用情勢及び雇用の安定確保について

- ・労働局から新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響及び雇用失業情勢を説明。
- ・県からは社会経済の再活性化に向けた緊急対応、雇用の安定確保に向けた共同宣言について説明。

議事(2) 「感染症に強い経済構造の構築」に関する事例発表

新型コロナウイルス禍における働き方について、柳井電機工業(株)柳井代表取締役社長から事例発表。

- ・テレワークの取組
- ・新卒採用に向けた取組(オンライン会社説明会・面接の実施)
- ・+ IoTなどを活用した業務の効率化など

議事(3) 共同宣言目標の達成状況等について

目標達成状況等について報告。

- ・年間総実労働時間は、全国平均を大分県が上回っている。
- ・年次有給休暇取得率は、56.3%で全国平均を上回っているが、目標の70%とは開きがある。
- ・男性の育休取得率は、昨年より下がり4.8%で、目標の13%と開きがある。
- ・女性の就業率は、78.6%で目標を達成している。



司会: 下田会長



事例発表: 柳井電機工業(株) 柳井代表取締役社長

第7回大分県働き方改革推進会議

経済団体

コロナ禍で、今までは出張していた会議もオンラインで行われるようになり、経営者の意識も大きく変化した。このような働き方は、効率化や安全性を高める意味で必要だが、顔の見える関係など労務管理上は課題も残る。

経済活動を活性化すると、コロナ感染者が増えるという相関性が見えてきた。インバウンドも長期間、望めないと思われるので、GoToキャンペーン等の情報提供をしっかりとってもらいたい。

大きい企業は、テレワークなどに取り組みやすいが、中小企業には、外部の相談先などを準備してあげる必要がある。

労働団体・労働者代表

生活に合わせた勤務ができるので、テレワークを続けたいという意見がある一方で、勤務時間の管理など労務管理と健康管理が難しくなっている。

有識者等

テレワークの成功事例をまとめて、県民に発信することで、これからの多様な働き方を実現することに役立てることができると思う。

企業経営者

コロナの影響で、県庁もZoomを利用し始めるなど良い社会変化も多くあったが、県職員などはITリテラシーが低く、利用に説明を要する。セミナー等実施してITツールに慣れるべき。

働くママにアンケートをした結果、テレワークが進んだ一方、対面でのコミュニケーションがないことにストレスを感じているという結果となった。オンラインとリアルなコミュニケーションの両立が必要。



議事の様子



坂田大分労働局長(左)、広瀬大分県知事(右)
事務局:大分県雇用労働政策課、大分労働局雇用環境・均等室